

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社スーパー大栄 上場取引所 福証
 コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 阪本 博美 TEL (093) 602-2770
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,750	△1.1	236	—	179	—	211	—
19年3月期	29,071	0.9	△43	—	△128	—	△198	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	30	23	—	—	5.8		1.4		0.8	
19年3月期	△29	24	—	—	△5.5		△0.9		△0.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,622		3,675		31.6		526 50	
19年3月期	13,375		3,559		26.6		509 50	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,675百万円 19年3月期 3,559百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△8		224		△1,042		1,214	
19年3月期	1,068		△58		△1,067		2,040	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5 00	5 00	34	16.5	1.0
21年3月期(予想)	—	5 00	5 00	—	23.3	—

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,500	2.1	80	97.4	50	382.2	30	△41.0	4	29
通期	29,000	0.9	250	5.9	200	11.2	150	△29.0	21	48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,200,000株 19年3月期 7,200,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 218,417株 19年3月期 214,097株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページから7ページをご参照ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、前半は好調な輸出を背景とした企業収益や設備投資の増加など、民間需要を中心に、緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半にかけては、円高による輸出企業への影響や、原油及び原材料の急激な高騰で、企業収益の改善や設備投資の減速感が徐々に表面化するなど、景気は一転して減速傾向の様相を強めてまいりました。

小売業界におきましては、食の「安全・安心」を揺るがす、偽装表示の多発や、食品等の相次ぐ値上げによる消費者物価の上昇など、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社では、物流体制のアウトソーシング化による投下人員の効率化、スクラップアンドビルドによる収益力の強化、有利子負債削減による財務体質の健全化、さらには、食の「安全・安心」を徹底検証するため、社内体制の見直しを図るなど、企業信用力の強化に努めてまいりました。

物流システムにつきましては、平成19年6月、既存の「総合物流センター」を売却し、当社直営から他社へ全面的に業務委託いたしました。その結果、人材の効率化と大幅な経費削減を図ることができました。

また、平成19年5月、小型店の不採算店舗を1店舗閉鎖し、平成19年8月、生鮮ディスカウント店の鮮ど市場本城店を新規出店いたしました。鮮ど市場は、新規店及び既存店とも順調に集客力を伸ばし、業容は確実に拡大しております。

さらに、財務体質の強化を図るため、遊休不動産及び総合物流センターの売却と預金の取崩しなどにより、有利子負債を大幅に圧縮いたしました。

また、当社では「食品安全基本法」及び「食品衛生法」などの法令遵守を役職員に徹底しております。消費者の食の「安全・安心」に対する関心は高まる一方であり、生産者と消費者を結ぶスーパーの役割と責任はますます重要になっています。

「食」のプロであるスーパーは、仕入れた食品の素性が正しいのか、誤りや偽りがないか、食品表示を見極める最終チェック機関です。当社では食品表示の仕入れ段階での「産地表示」の事前確認はもとより、「鮮度」「品質」「賞味期限」など、確実にチェックすることこそ、消費者の皆様の信頼と健康を守る基本だと認識しております。

また、当社はスーパー部門で「三事業部制」をとっております。

SM事業部とD&D事業部におきましては、生鮮強化策として、採れたての新鮮な野菜や食材を豊富に品揃えするなど、「地産地消」売り場を展開してまいりました。現在、SM事業部で6店舗、D&D事業部では全店に展開しておりますが、今後さらに地元農家との提携を増やし、地域になくてはならないスーパーを目指してまいります。

しかしながら、SM事業部においては、前期から当期にかけて、不採算店舗を4店舗閉鎖したことや、同業他社との競争激化などによりSM事業部とD&D事業部は減収となりました。

なお、鮮ど市場事業部は、当期、新規店を1店舗出店したことにより9店舗となりました。各店とも、売上高は前年を大幅に上回るなど当期の業績向上に大きく貢献いたしました。

さらに当社では、顧客サービスの向上を図るために、CS活動(顧客満足度)、QSC活動(クオリティ、サービス、クリーンネス)を社員教育の重要課題と位置づけ、常にお客様の目線で、お客様に満足いただける接遇を心がけるよう指導教育いたしております。

これらの結果、当期の売上高は28,750百万円(前期比1.1%減)、営業利益は236百万円(前期は43百万円の営業損失)、経常利益は179百万円(前期は128百万円の経常損失)となりました。また当期純利益は、遊休不動産や総合物流センターなどの固定資産を売却し、78百万円の固定資産売却益を計上したことなどにより、211百万円(前期は198百万円の当期純損失)となりました。

なお、当期及び前期の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品 ※1	14,443,934	49.7	15,038,884	52.3	104.1
一般食品 ※2	11,410,996	39.3	10,745,749	37.4	94.2
日用雑貨 ※2	1,172,704	4.0	1,010,233	3.5	86.1
その他 ※2	1,691,342	5.8	1,574,763	5.5	93.1
計	28,718,978	98.8	28,369,630	98.7	98.8
その他の事業 ※3	352,963	1.2	381,094	1.3	108.0
合計	29,071,942	100.0	28,750,725	100.0	98.9

(注)※1. 小売業の生鮮食品部門は、鮮ど市場の業績が好調で予想以上の売上高を確保し、前期比104.1%の大幅な増収となりました。

※2. 小売業の一般食品部門や日用雑貨部門、その他の部門は、前期から当期にかけてSMの不採算店舗を4店舗閉鎖したことや、同業他社などとの競争激化によりSM事業部とD&D事業部が苦戦し、前期比それぞれ94.2%、86.1%、93.1%となりました。

※3. その他の事業は、米国産牛肉輸入再開により吉野家の業績が好調に推移し、前期比108.0%となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しは、依然として、米国のサブプライムローン問題が国際経済に及ぼす影響は大きく、特に、米国経済の先行き不透明感、さらに原油価格や素材価格の高騰などにより、消費マインドはより一層冷え込むものと予想されます。

こうした状況下、当社は、物流体制を全面的に見直し、平成19年10月よりアウトソーシングいたしました。その結果、物流システムに投下していた、「人」「物」「金」の効率的運用を図ることとなり、物流部門の業績が大きく好転いたしました。これは、次期以降におきましても、業績に好結果をもたらすものと思われま。

また、平成19年8月に新規出店いたしました鮮ど市場本城店は、地元のみならず、近隣の消費者の皆様からも大きな反響があり、売上高は当初予想を大きく上回っております。さらに、鮮ど市場の既存店につきましても、順調に業績を伸ばしておりますので、鮮ど市場事業部は、前年以上の業績を確保できるものと予測されます。

なお、SM事業部とD&D事業部におきましても、引き続き、生鮮強化や仕入先の開拓及び店舗のリニューアルを行い、店舗の活性化を進めてまいります。

以上により、平成21年3月期の業績見通しといたしましては、売上高29,000百万円(前期比0.9%増)、営業利益250百万円(前期比5.9%増)、経常利益200百万円(前期比11.2%増)、当期純利益150百万円(前期比29.0%減)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

(1) 流動資産

当期は、遊休不動産及び総合物流センターの売却と預金の取崩しなどによる借入金の返済等で、現金及び預金が前期末比826百万円減少いたしました。また、適正在庫への圧縮を図ったことや、小型店の不採算店舗を1店舗閉鎖したこと、さらには、総合物流センターをアウトソーシングしたことなどにより、商品が前期末比71百万円減少いたしました。これらの結果、流動資産の部の残高は、前期末比918百万円減少し2,127百万円となりました。

(2) 固定資産

当期は、鮮ど市場本城店を新規開店、SM店舗の北湊店を改装するなど、総額292百万円(店舗新設に係る敷金・保証金を含む)の設備投資を行いました。減価償却費451百万円や、遊休不動産及び総合物流センター売却による土地の減少465百万円、株式相場下落による投資有価証券の減少99百万円などにより、固定資産の部の残高は、前期末比833百万円減少し9,495百万円となりました。

(3) 流動負債

当期は、前期末日が金融機関の休日であったため、末日支払の仕入債務等が当期振込となったことなどにより、買掛金や未払金が、前期末比それぞれ597百万円、48百万円減少いたしました。また、返済により短期借入金や一年以内返済長期借入金が、前期末比それぞれ150百万円、68百万円減少いたしました。さらに、遊休不動産及び総合物流センター売却による前受金105百万円が減少いたしました。これらの結果、流動負債の部の残高は、前期末比1,032百万円減少し5,062百万円となりました。

(4) 固定負債

当期は、約定返済等で長期借入金が823百万円減少したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比837百万円減少し2,883百万円となりました。

(5) 純資産

当期は、当期純利益211百万円を計上したことにより、利益剰余金は前期末比211百万円増加いたしました。また、株式相場下落により、その他有価証券評価差額金が前期末比93百万円減少いたしました。これらの結果、純資産の部の残高は、前期末比116百万円増加し3,675百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の税引前当期純利益を計上したものの、前期末日が金融機関の休日であったため、末日支払の仕入債務等が当期振込となったことなどにより、△8百万円(前期比1,076百万円の減少)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産取得のために278百万円支出したものの、遊休不動産及び総合物流センターなどの有形固定資産の売却収入545百万円などにより、224百万円(前期比283百万円の増加)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の約定返済等により△1,042百万円(前期比25百万円の増加)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の残高は、前期末比826百万円減少し1,214百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	35.5	36.3	26.5	26.6	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.2	12.6	20.7	18.1	15.6
債務償還年数(年)	6.6	9.1	13.1	5.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	5.0	4.4	9.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期及び次期の配当につきましては、年間5円を予定しております。

今後も、財務体質の強化や、個店ごとの収益体質を高め、業績の安定と株主資本の拡充を図り、安定した配当政策が継続維持できるよう努める所存であります。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

II. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

III. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々のご信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

2. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し、効率経営と収益基盤強化を図ります。

なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

4. 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動及び原油価格の高騰などから、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

小売業界におきましても、景気減速が強まる中、個人消費については先行き不透明感があり、依然として予断を許さぬ状況であります。

このような状況の中で、当社といたしましては、「お客様第一主義」を基本として、消費者の皆様への「安全・安心」をキーワードにサービス向上に努めてまいります。

また、当社は引き続きローコスト経営に徹し、経費削減に努めながら、収益基盤の拡充と事業の拡大を図っていくことが重要な課題だと考えております。

さらに、内部統制システム導入に伴い、内部統制実行委員会を新設し、内部管理体制の見直しをいたしました。内部統制システムの構築と運用は、単に法的要請に応えるための仕組みとしてだけでなく、経営戦略や事業目標を組織として達成させるための必須の手段であり、その最終目的は企業価値の向上に繋がるものだと考えております。

5. その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

IV. 財務諸表

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,040,955		1,214,524
2 売掛金			8,325		3,878
3 商品			827,780		756,046
4 貯蔵品			14,110		13,800
5 前払費用			44,877		42,819
6 繰延税金資産			46,847		44,122
7 未収収益			70		43
8 未収入金			59,752		45,272
9 その他			8,250		6,879
貸倒引当金			△4,871		△80
流動資産合計			3,046,100	22.8	2,127,307
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	8,085,355		8,119,345	
減価償却累計額		4,283,174	3,802,181	4,423,434	3,695,910
2 構築物		1,658,034		1,678,535	
減価償却累計額		1,318,078	339,955	1,379,502	299,033
3 機械装置		93,526		93,526	
減価償却累計額		69,380	24,146	75,587	17,939
4 車両運搬具		20,315		20,015	
減価償却累計額		12,328	7,987	15,773	4,242
5 器具及び備品		3,583,247		3,514,908	
減価償却累計額		3,130,733	452,513	3,114,727	400,180
6 土地	※1		3,910,032		3,444,182
有形固定資産合計			8,536,816	63.8	7,861,489
(2) 無形固定資産					
1 借地権			83,686		83,686
2 ソフトウェア			16,373		6,320
3 電話加入権			9,171		9,171
4 権利金			562		—
5 その他			13,929		13,239
無形固定資産合計			123,723	0.9	112,418
					18.3
					67.6
					1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	320,743		221,456	
2 関係会社株式		0		0	
3 出資金		1,905		1,905	
4 長期貸付金		3,368		872	
5 長期前払費用		69,379		56,630	
6 繰延税金資産		17,743		14,439	
7 敷金・保証金		751,065		773,229	
8 建設協力金		483,100		431,729	
9 保険積立金		13,304		14,012	
10 預り建設協力金 受入差金		7,759		6,846	
投資その他の資産合計		1,668,370	12.5	1,521,121	13.1
固定資産合計		10,328,910	77.2	9,495,028	81.7
資産合計		13,375,010	100.0	11,622,336	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		2,203,509		1,606,097	
2 短期借入金	※1 ※2	1,500,000		1,350,000	
3 一年以内返済長期借入金	※1	1,399,000		1,331,000	
4 未払金		547,223		498,660	
5 未払費用		53,044		51,942	
6 未払法人税等		30,917		31,140	
7 未払事業所税		18,647		16,194	
8 未払消費税等		56,993		32,352	
9 前受金		105,000		—	
10 預り金		22,347		7,836	
11 前受収益		15,820		15,368	
12 賞与引当金		78,000		75,000	
13 ポイント引当金		20,804		18,235	
14 退店等損失引当金		36,000		21,000	
15 その他		7,463		7,765	
流動負債合計		6,094,769	45.6	5,062,592	43.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,537,000		1,714,000	
2 退職給付引当金		688,697		723,871	
3 役員退職慰労引当金		136,556		127,494	
4 リース資産減損勘定		67,146		45,961	
5 預り保証金		283,272		264,875	
6 長期前受収益		8,250		7,669	
固定負債合計		3,720,922	27.8	2,883,872	24.8
負債合計		9,815,692	73.4	7,946,465	68.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,667,108		1,667,108
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,691,664		1,691,664	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		22,887		22,887	
資本剰余金合計			1,714,551		1,714,551
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,483		125,483	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		143,000		143,000	
繰越利益剰余金		△98,261		112,876	
利益剰余金合計			170,221		381,359
4 自己株式			△68,247		△69,543
株主資本合計			3,483,634	26.0	3,693,476
31.8					
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			75,683		△17,605
評価・換算差額等合計			75,683	0.6	△17,605
△0.2					
純資産合計			3,559,318	26.6	3,675,870
31.6					
負債純資産合計			13,375,010	100.0	11,622,336
100.0					

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			29,071,942	100.0		28,750,725	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,010,848			827,780		
2 当期商品仕入高		22,724,551			22,521,994		
合計		23,735,400			23,349,774		
3 期末商品たな卸高		827,780	22,907,619	78.8	756,046	22,593,728	78.6
売上総利益			6,164,322	21.2		6,156,996	21.4
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		315,806			307,660		
2 その他営業収入		100,664	416,471	1.4	92,291	399,951	1.4
営業総利益			6,580,793	22.6		6,556,948	22.8
IV 販売費及び一般管理費	※1		6,623,986	22.7		6,320,918	22.0
営業利益又は 営業損失(△)			△43,192	△0.1		236,030	0.8
V 営業外収益							
1 受取利息		7,819			10,982		
2 受取配当金		3,816			3,717		
3 受取手数料		12,540			12,540		
4 その他		18,926	43,103	0.1	16,011	43,251	0.1
VI 営業外費用							
1 支払利息		117,388			94,262		
2 その他		10,527	127,915	0.4	5,219	99,482	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△128,005	△0.4		179,799	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	24,076			78,806		
2 投資有価証券売却益		38,665			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			757		
4 受取保険金		3,709			5,970		
5 ポイント引当金戻入益		1,607			2,569		
6 退店等損失引当金戻入益		20,447			9,124		
7 その他の特別利益		—	88,506	0.3	6,332	103,560	0.3
Ⅷ 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			339		
2 固定資産除却損	※4	12,963			36,247		
3 減損損失	※5	37,550			—		
4 投資有価証券評価損		—			828		
5 ポイント引当金繰入額		22,411			—		
6 退店等損失引当金繰入額		9,000			—		
7 その他		9,271	91,196	0.3	2,517	39,931	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△130,694	△0.4		243,427	0.8
法人税、住民税及び 事業税		20,607			21,090		
法人税等調整額		47,273	67,881	0.3	11,199	32,289	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△198,575	△0.7		211,138	0.7

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	—	1,691,664
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
当期純損失				
別途積立金の取崩 (注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22,887	22,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	22,887	22,887
平成19年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	125,483	1,783,000	△1,505,961	402,521	△139,178	3,622,115
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△33,723	△33,723		△33,723
当期純損失			△198,575	△198,575		△198,575
別途積立金の取崩 (注)		△1,640,000	1,640,000			—
自己株式の取得					△24,681	△24,681
自己株式の処分					95,612	118,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,640,000	1,407,700	△232,299	70,930	△138,481
平成19年3月31日残高(千円)	125,483	143,000	△98,261	170,221	△68,247	3,483,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	102,480	102,480	3,724,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△33,723
当期純損失			△198,575
別途積立金の取崩 (注)			—
自己株式の取得			△24,681
自己株式の処分			118,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,797	△26,797	△26,797
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,797	△26,797	△165,278
平成19年3月31日残高(千円)	75,683	75,683	3,559,318

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	125,483	143,000	△98,261	170,221	△68,247	3,483,634	
事業年度中の変動額							
当期純利益			211,138	211,138		211,138	
自己株式の取得					△1,296	△1,296	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	211,138	211,138	△1,296	209,841	
平成20年3月31日残高(千円)	125,483	143,000	112,876	381,359	△69,543	3,693,476	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	75,683	75,683	3,559,318
事業年度中の変動額			
当期純利益			211,138
自己株式の取得			△1,296
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△93,289	△93,289	△93,289
事業年度中の変動額合計(千円)	△93,289	△93,289	116,552
平成20年3月31日残高(千円)	△17,605	△17,605	3,675,870

4. キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△130,694	243,427
2 減価償却費		516,414	451,659
3 減損損失		37,550	—
4 受取家賃		△496	△581
5 支払家賃		4,446	4,737
6 投資有価証券評価損		—	828
7 投資有価証券売却益		△38,665	—
8 貸倒損失		—	135
9 退店等損失引当金の減少額		△45,000	△15,000
10 退職給付引当金の増加額		18,066	35,173
11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		14,318	△9,062
12 貸倒引当金の増減額(減少:△)		2,471	△4,791
13 賞与引当金の増減額(減少:△)		6,000	△3,000
14 ポイント引当金の増減額(減少:△)		20,804	△2,569
15 受取利息及び受取配当金		△11,636	△14,700
16 支払利息		117,388	94,262
17 有形固定資産売却益		△24,076	△78,467
18 有形固定資産除却損		33,660	34,279
19 売上債権の増減額(増加:△)		△1,777	4,447
20 たな卸資産の減少額		186,106	72,043
21 その他流動資産の増減額(増加:△)		1,792	△21,439
22 仕入債務の増減額(減少:△)		423,933	△597,411
23 その他流動負債の増減額(減少:△)		90,536	△78,856
24 その他固定負債の減少額		△24,378	△21,184
小計		1,196,762	93,932
25 利息及び配当金の受取額		5,486	8,530
26 利息の支払額		△113,407	△90,352
27 法人税等の支払額		△20,652	△20,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,068,189	△8,496

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形無形固定資産の取得による支出		△249,614	△278,637
2 有形無形固定資産の売却による収入		28,733	545,052
3 投資有価証券の売却による収入		46,921	—
4 貸付けによる支出		△1,280	△890
5 貸付金の回収による収入		7,346	5,385
6 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		△103,595	△62,456
7 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		130,303	105,729
8 前払費用の増減額(増加:△)		△7,875	7,875
9 前受金の増減額(減少:△)		105,000	△105,000
10 その他投資等の増減額(増加:△)		△14,677	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,737	224,362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△505,000	△150,000
2 長期借入れによる収入		1,020,000	650,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,643,000	△1,541,000
4 自己株式の処分による収入		118,500	—
5 自己株式の取得による支出		△24,681	△1,296
6 配当金の支払額		△33,723	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,067,905	△1,042,296
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△58,453	△826,430
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,099,408	2,040,955
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,040,955	1,214,524

5. 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法 配送センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センター並びに配送センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、トマトカード会員のお買上げ額に対しポイントを付与し、ポイントが一定数に達した時にギフト券を発行しております。 従来、会員に付与されたポイントについては、ギフト券発行時に費用計上してまいりましたが、付与ポイントに対するギフト券の発行実績データが蓄積され、将来の発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、当期よりギフト券に交換されていないポイント残高に対しても、将来のギフト券発行を費用として見積り、ポイント引当金として計上することといたしました。 これにより、前期末のポイント残高に対してポイント引当金繰入額22,411千円を特別損失に計上し、また、当期中のポイント残高純減少分に対してポイント引当金戻入益1,607千円を特別利益に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純損失は20,804千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 退店等損失引当金 経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退店等損失引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

6. 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,559,318千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「開発費償却」は、当事業年度より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は28,273千円増加しております。</p>	—————

7. 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,967,933 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,385,654 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">104,580 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,458,168 千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379,000 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,512,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291,000 千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,967,933 千円	土地(帳簿価額)	3,385,654 〃	投資有価証券(帳簿価額)	104,580 〃	計	6,458,168 千円	短期借入金	1,400,000 千円	一年以内返済長期借入金	1,379,000 〃	長期借入金	2,512,000 〃	計	5,291,000 千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,803,340 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,374,890 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">67,344 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245,575 千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,311,000 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,709,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,270,000 千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,803,340 千円	土地(帳簿価額)	3,374,890 〃	投資有価証券(帳簿価額)	67,344 〃	計	6,245,575 千円	短期借入金	1,250,000 千円	一年以内返済長期借入金	1,311,000 〃	長期借入金	1,709,000 〃	計	4,270,000 千円
建物(帳簿価額)	2,967,933 千円																																
土地(帳簿価額)	3,385,654 〃																																
投資有価証券(帳簿価額)	104,580 〃																																
計	6,458,168 千円																																
短期借入金	1,400,000 千円																																
一年以内返済長期借入金	1,379,000 〃																																
長期借入金	2,512,000 〃																																
計	5,291,000 千円																																
建物(帳簿価額)	2,803,340 千円																																
土地(帳簿価額)	3,374,890 〃																																
投資有価証券(帳簿価額)	67,344 〃																																
計	6,245,575 千円																																
短期借入金	1,250,000 千円																																
一年以内返済長期借入金	1,311,000 〃																																
長期借入金	1,709,000 〃																																
計	4,270,000 千円																																
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,400,000 千円	借入実行残高	1,400,000 〃	差引額	1,000,000 千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,620,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	1,620,000 千円	借入実行残高	1,350,000 〃	差引額	270,000 千円																				
当座借越極度額	2,400,000 千円																																
借入実行残高	1,400,000 〃																																
差引額	1,000,000 千円																																
当座借越極度額	1,620,000 千円																																
借入実行残高	1,350,000 〃																																
差引額	270,000 千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">配送費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">73,435</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>営業用消耗品費</td><td style="text-align: right;">143,106</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>消耗器具備品費</td><td style="text-align: right;">21,509</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">402,373</td><td>〃</td></tr> <tr><td>5</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,520</td><td>〃</td></tr> <tr><td>6</td><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,638,515</td><td>〃</td></tr> <tr><td>7</td><td>賞与</td><td style="text-align: right;">146,952</td><td>〃</td></tr> <tr><td>8</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,000</td><td>〃</td></tr> <tr><td>9</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,711</td><td>〃</td></tr> <tr><td>10</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,318</td><td>〃</td></tr> <tr><td>11</td><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">288,399</td><td>〃</td></tr> <tr><td>12</td><td>研修採用費</td><td style="text-align: right;">8,423</td><td>〃</td></tr> <tr><td>13</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,211</td><td>〃</td></tr> <tr><td>14</td><td>通信費</td><td style="text-align: right;">22,296</td><td>〃</td></tr> <tr><td>15</td><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">12,268</td><td>〃</td></tr> <tr><td>16</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,471</td><td>〃</td></tr> <tr><td>17</td><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">50</td><td>〃</td></tr> <tr><td>18</td><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">533,289</td><td>〃</td></tr> <tr><td>19</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">923,943</td><td>〃</td></tr> <tr><td>20</td><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">125,193</td><td>〃</td></tr> <tr><td>21</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">508,128</td><td>〃</td></tr> <tr><td>22</td><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">3,393</td><td>〃</td></tr> <tr><td>23</td><td>保険料</td><td style="text-align: right;">15,653</td><td>〃</td></tr> <tr><td>24</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">98,174</td><td>〃</td></tr> <tr><td>25</td><td>事業税</td><td style="text-align: right;">20,737</td><td>〃</td></tr> <tr><td>26</td><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">18,647</td><td>〃</td></tr> <tr><td>27</td><td>寄付金及び諸会費</td><td style="text-align: right;">5,211</td><td>〃</td></tr> <tr><td>28</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">371,047</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,623,986</td><td>千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">89.5%</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td style="text-align: right;">10.5%</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,552</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td></td><td style="text-align: right;">22,524</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">24,076</td><td>千円</td></tr> </table>	1	配送費	73,435	千円	2	営業用消耗品費	143,106	〃	3	消耗器具備品費	21,509	〃	4	広告宣伝費	402,373	〃	5	役員報酬	50,520	〃	6	給与手当	2,638,515	〃	7	賞与	146,952	〃	8	賞与引当金繰入額	78,000	〃	9	退職給付費用	67,711	〃	10	役員退職慰労引当金繰入額	14,318	〃	11	福利厚生費	288,399	〃	12	研修採用費	8,423	〃	13	旅費交通費	30,211	〃	14	通信費	22,296	〃	15	事務用品費	12,268	〃	16	貸倒引当金繰入額	2,471	〃	17	貸倒損失	50	〃	18	水道光熱費	533,289	〃	19	賃借料	923,943	〃	20	修繕費	125,193	〃	21	減価償却費	508,128	〃	22	交際接待費	3,393	〃	23	保険料	15,653	〃	24	租税公課	98,174	〃	25	事業税	20,737	〃	26	事業所税	18,647	〃	27	寄付金及び諸会費	5,211	〃	28	雑費	371,047	〃	計		6,623,986	千円	販売費		89.5%		一般管理費		10.5%		構築物		1,552	千円	器具及び備品		22,524	〃	計		24,076	千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">配送費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">33,100</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>営業用消耗品費</td><td style="text-align: right;">146,512</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>消耗器具備品費</td><td style="text-align: right;">10,604</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,920</td><td>〃</td></tr> <tr><td>5</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,580</td><td>〃</td></tr> <tr><td>6</td><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,545,446</td><td>〃</td></tr> <tr><td>7</td><td>賞与</td><td style="text-align: right;">138,960</td><td>〃</td></tr> <tr><td>8</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,000</td><td>〃</td></tr> <tr><td>9</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,636</td><td>〃</td></tr> <tr><td>10</td><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">215</td><td>〃</td></tr> <tr><td>11</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,218</td><td>〃</td></tr> <tr><td>12</td><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">287,232</td><td>〃</td></tr> <tr><td>13</td><td>研修採用費</td><td style="text-align: right;">4,273</td><td>〃</td></tr> <tr><td>14</td><td>人材派遣料</td><td style="text-align: right;">19,996</td><td>〃</td></tr> <tr><td>15</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,255</td><td>〃</td></tr> <tr><td>16</td><td>通信費</td><td style="text-align: right;">22,039</td><td>〃</td></tr> <tr><td>17</td><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">11,171</td><td>〃</td></tr> <tr><td>18</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td><td>〃</td></tr> <tr><td>19</td><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">135</td><td>〃</td></tr> <tr><td>20</td><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">518,616</td><td>〃</td></tr> <tr><td>21</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">901,316</td><td>〃</td></tr> <tr><td>22</td><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">117,984</td><td>〃</td></tr> <tr><td>23</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">448,466</td><td>〃</td></tr> <tr><td>24</td><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">3,292</td><td>〃</td></tr> <tr><td>25</td><td>保険料</td><td style="text-align: right;">17,036</td><td>〃</td></tr> <tr><td>26</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">94,877</td><td>〃</td></tr> <tr><td>27</td><td>事業税</td><td style="text-align: right;">20,479</td><td>〃</td></tr> <tr><td>28</td><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">16,193</td><td>〃</td></tr> <tr><td>29</td><td>寄付金及び諸会費</td><td style="text-align: right;">4,881</td><td>〃</td></tr> <tr><td>30</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">380,442</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,320,918</td><td>千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">89.0%</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td style="text-align: right;">11.0%</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">78,804</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td></td><td style="text-align: right;">1</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">78,806</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">車両運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">339</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> </table>	1	配送費	33,100	千円	2	営業用消耗品費	146,512	〃	3	消耗器具備品費	10,604	〃	4	広告宣伝費	355,920	〃	5	役員報酬	50,580	〃	6	給与手当	2,545,446	〃	7	賞与	138,960	〃	8	賞与引当金繰入額	75,000	〃	9	退職給付費用	61,636	〃	10	役員退職金	215	〃	11	役員退職慰労引当金繰入額	5,218	〃	12	福利厚生費	287,232	〃	13	研修採用費	4,273	〃	14	人材派遣料	19,996	〃	15	旅費交通費	29,255	〃	16	通信費	22,039	〃	17	事務用品費	11,171	〃	18	貸倒引当金繰入額	32	〃	19	貸倒損失	135	〃	20	水道光熱費	518,616	〃	21	賃借料	901,316	〃	22	修繕費	117,984	〃	23	減価償却費	448,466	〃	24	交際接待費	3,292	〃	25	保険料	17,036	〃	26	租税公課	94,877	〃	27	事業税	20,479	〃	28	事業所税	16,193	〃	29	寄付金及び諸会費	4,881	〃	30	雑費	380,442	〃	計		6,320,918	千円	販売費		89.0%		一般管理費		11.0%		土地		78,804	千円	器具及び備品		1	〃	計		78,806	千円	車両運搬具		339	千円
1	配送費	73,435	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2	営業用消耗品費	143,106	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
3	消耗器具備品費	21,509	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
4	広告宣伝費	402,373	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
5	役員報酬	50,520	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
6	給与手当	2,638,515	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
7	賞与	146,952	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
8	賞与引当金繰入額	78,000	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
9	退職給付費用	67,711	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
10	役員退職慰労引当金繰入額	14,318	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
11	福利厚生費	288,399	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
12	研修採用費	8,423	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
13	旅費交通費	30,211	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
14	通信費	22,296	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
15	事務用品費	12,268	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
16	貸倒引当金繰入額	2,471	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
17	貸倒損失	50	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
18	水道光熱費	533,289	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
19	賃借料	923,943	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
20	修繕費	125,193	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
21	減価償却費	508,128	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
22	交際接待費	3,393	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
23	保険料	15,653	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
24	租税公課	98,174	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
25	事業税	20,737	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
26	事業所税	18,647	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
27	寄付金及び諸会費	5,211	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
28	雑費	371,047	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計		6,623,986	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
販売費		89.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		10.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																											
構築物		1,552	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
器具及び備品		22,524	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計		24,076	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1	配送費	33,100	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2	営業用消耗品費	146,512	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
3	消耗器具備品費	10,604	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
4	広告宣伝費	355,920	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
5	役員報酬	50,580	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
6	給与手当	2,545,446	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
7	賞与	138,960	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
8	賞与引当金繰入額	75,000	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
9	退職給付費用	61,636	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
10	役員退職金	215	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
11	役員退職慰労引当金繰入額	5,218	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
12	福利厚生費	287,232	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
13	研修採用費	4,273	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
14	人材派遣料	19,996	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
15	旅費交通費	29,255	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
16	通信費	22,039	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
17	事務用品費	11,171	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
18	貸倒引当金繰入額	32	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
19	貸倒損失	135	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
20	水道光熱費	518,616	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
21	賃借料	901,316	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
22	修繕費	117,984	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
23	減価償却費	448,466	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
24	交際接待費	3,292	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
25	保険料	17,036	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
26	租税公課	94,877	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
27	事業税	20,479	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
28	事業所税	16,193	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
29	寄付金及び諸会費	4,881	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
30	雑費	380,442	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計		6,320,918	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
販売費		89.0%																																																																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		11.0%																																																																																																																																																																																																																																																																																											
土地		78,804	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
器具及び備品		1	〃																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計		78,806	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
車両運搬具		339	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,434 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">379 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,308 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,839 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,963 千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、翌事業年度引渡し予定の売買契約を締結した総合物流センター設備については、売買契約額が確定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合物流センター</td> <td>北九州市八幡西区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">37,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売買契約額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	建物	3,434 千円	構築物	379 〃	器具及び備品	4,308 〃	解体撤去費用	4,839 〃	計	12,963 千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	総合物流センター	北九州市八幡西区	建物	37,550	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,446 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,399 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,692 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,708 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,247 千円</td> </tr> </table>	建物	22,446 千円	構築物	3,399 〃	器具及び備品	5,692 〃	解体撤去費用	4,708 〃	計	36,247 千円
建物	3,434 千円																												
構築物	379 〃																												
器具及び備品	4,308 〃																												
解体撤去費用	4,839 〃																												
計	12,963 千円																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
総合物流センター	北九州市八幡西区	建物	37,550																										
建物	22,446 千円																												
構築物	3,399 〃																												
器具及び備品	5,692 〃																												
解体撤去費用	4,708 〃																												
計	36,247 千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,257	58,840	300,000	214,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買受け 55,000株

単元未満株式の買取り 3,840株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による処分 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,723	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	214,097	4,320	—	218,417

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 4,320株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,907	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,040,955千円	現金及び預金 1,214,524千円
現金及び現金同等物 2,040,955千円	現金及び現金同等物 1,214,524千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>81,893</td> <td>61,951</td> <td>34,476</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,142</td> <td>12,471</td> <td>2,723</td> <td>28,946</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>364,820</td> <td>173,088</td> <td>42,319</td> <td>149,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,204</td> <td>34,442</td> <td>—</td> <td>15,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,489</td> <td>301,895</td> <td>106,994</td> <td>228,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	81,893	61,951	34,476	車両運搬具	44,142	12,471	2,723	28,946	器具及び備品	364,820	173,088	42,319	149,413	ソフトウェア	50,204	34,442	—	15,761	合計	637,489	301,895	106,994	228,598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>88,139</td> <td>61,951</td> <td>28,231</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,826</td> <td>21,800</td> <td>2,723</td> <td>29,301</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>294,606</td> <td>166,957</td> <td>32,277</td> <td>95,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,764</td> <td>44,659</td> <td>—</td> <td>16,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,518</td> <td>321,557</td> <td>96,952</td> <td>169,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	88,139	61,951	28,231	車両運搬具	53,826	21,800	2,723	29,301	器具及び備品	294,606	166,957	32,277	95,371	ソフトウェア	60,764	44,659	—	16,105	合計	587,518	321,557	96,952	169,008
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
機械装置	178,322	81,893	61,951	34,476																																																									
車両運搬具	44,142	12,471	2,723	28,946																																																									
器具及び備品	364,820	173,088	42,319	149,413																																																									
ソフトウェア	50,204	34,442	—	15,761																																																									
合計	637,489	301,895	106,994	228,598																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
機械装置	178,322	88,139	61,951	28,231																																																									
車両運搬具	53,826	21,800	2,723	29,301																																																									
器具及び備品	294,606	166,957	32,277	95,371																																																									
ソフトウェア	60,764	44,659	—	16,105																																																									
合計	587,518	321,557	96,952	169,008																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 98,480千円	1年内 83,540千円																																																												
1年超 194,647 "	1年超 130,045 "																																																												
合計 293,128千円	合計 213,585千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高 64,529千円	リース資産減損勘定期末残高 44,577千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 101,824千円	支払リース料 96,997千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 21,257 "	リース資産減損勘定の取崩額 19,952 "																																																												
減価償却費相当額 80,566 "	減価償却費相当額 77,044 "																																																												
減損損失 — "	減損損失 — "																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	161,236	265,640	104,404	54,553	94,323	39,770
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	63,386	55,102	△8,283	169,241	127,132	△42,109
合計	224,622	320,743	96,120	223,794	221,456	△2,338

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前事業年度 一千円 当事業年度 828千円

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	47,198	38,665	—	—	—	—
合計	47,198	38,665	—	—	—	—

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手先は大手金融機関であり、契約不履行の信用リスク、及び上限設定のため利率変動リスクは、ほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、経理担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

持分法投資損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,434千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">3,744 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">7,514 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">4,154 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,384 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">6,725 "</td> </tr> <tr> <td>退店等損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,508 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">76,465 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,617 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">46,847千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">277,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,012 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,032 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314,763 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">275,564 "</td> </tr> <tr> <td>土地等減損損失</td> <td style="text-align: right;">314,498 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,019 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△24,470 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,247,964 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,230,221 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">17,743千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">△20,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,033 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">24,470 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">64,590千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	31,434千円	賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認	3,744 "	未払事業所税引当損金処理	7,514 "	未払事業税引当損金処理	4,154 "	ポイント引当金繰入額	8,384 "	貸倒引当金繰入限度超過額等	6,725 "	退店等損失引当金繰入額	14,508 "	繰延税金資産(流動)小計	76,465 "	評価性引当額	△29,617 "	繰延税金資産(流動)合計	46,847千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	277,545千円	その他有価証券評価損否認	28,012 "	役員退職慰労引当金繰入額	55,032 "	税務上の繰越欠損金	314,763 "	減価償却超過額	275,564 "	土地等減損損失	314,498 "	その他	7,019 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△24,470 "	繰延税金資産(固定)小計	1,247,964 "	評価性引当額	△1,230,221 "	繰延税金資産(固定)合計	17,743千円	その他有価証券評価差益	△20,437千円	その他	△4,033 "	繰延税金資産(固定)との相殺	24,470 "	繰延税金負債(固定)合計	— "	繰延税金資産の純額	64,590千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,225千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">3,320 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">6,526 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">4,050 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,348 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">4,856 "</td> </tr> <tr> <td>退店等損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,463 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">64,790 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,668 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">44,122千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">291,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,572 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差損</td> <td style="text-align: right;">16,970 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,380 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">250,713 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">242,232 "</td> </tr> <tr> <td>土地等減損損失</td> <td style="text-align: right;">314,498 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,019 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△19,122 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,182,984 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,167,912 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">15,071千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">△15,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,487 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">19,122 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">△632 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,561千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	30,225千円	賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認	3,320 "	未払事業所税引当損金処理	6,526 "	未払事業税引当損金処理	4,050 "	ポイント引当金繰入額	7,348 "	貸倒引当金繰入限度超過額等	4,856 "	退店等損失引当金繰入額	8,463 "	繰延税金資産(流動)小計	64,790 "	評価性引当額	△20,668 "	繰延税金資産(流動)合計	44,122千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	291,720千円	その他有価証券評価損否認	27,572 "	その他有価証券評価差損	16,970 "	役員退職慰労引当金繰入額	51,380 "	税務上の繰越欠損金	250,713 "	減価償却超過額	242,232 "	土地等減損損失	314,498 "	その他	7,019 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△19,122 "	繰延税金資産(固定)小計	1,182,984 "	評価性引当額	△1,167,912 "	繰延税金資産(固定)合計	15,071千円	その他有価証券評価差益	△15,267千円	その他	△4,487 "	繰延税金資産(固定)との相殺	19,122 "	繰延税金負債(固定)合計	△632 "	繰延税金資産の純額	58,561千円
賞与引当金損金算入限度超過額	31,434千円																																																																																																										
賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認	3,744 "																																																																																																										
未払事業所税引当損金処理	7,514 "																																																																																																										
未払事業税引当損金処理	4,154 "																																																																																																										
ポイント引当金繰入額	8,384 "																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額等	6,725 "																																																																																																										
退店等損失引当金繰入額	14,508 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	76,465 "																																																																																																										
評価性引当額	△29,617 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	46,847千円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	277,545千円																																																																																																										
その他有価証券評価損否認	28,012 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55,032 "																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	314,763 "																																																																																																										
減価償却超過額	275,564 "																																																																																																										
土地等減損損失	314,498 "																																																																																																										
その他	7,019 "																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△24,470 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,247,964 "																																																																																																										
評価性引当額	△1,230,221 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	17,743千円																																																																																																										
その他有価証券評価差益	△20,437千円																																																																																																										
その他	△4,033 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	24,470 "																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	— "																																																																																																										
繰延税金資産の純額	64,590千円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	30,225千円																																																																																																										
賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認	3,320 "																																																																																																										
未払事業所税引当損金処理	6,526 "																																																																																																										
未払事業税引当損金処理	4,050 "																																																																																																										
ポイント引当金繰入額	7,348 "																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額等	4,856 "																																																																																																										
退店等損失引当金繰入額	8,463 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	64,790 "																																																																																																										
評価性引当額	△20,668 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	44,122千円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	291,720千円																																																																																																										
その他有価証券評価損否認	27,572 "																																																																																																										
その他有価証券評価差損	16,970 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51,380 "																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	250,713 "																																																																																																										
減価償却超過額	242,232 "																																																																																																										
土地等減損損失	314,498 "																																																																																																										
その他	7,019 "																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△19,122 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,182,984 "																																																																																																										
評価性引当額	△1,167,912 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	15,071千円																																																																																																										
その他有価証券評価差益	△15,267千円																																																																																																										
その他	△4,487 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	19,122 "																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△632 "																																																																																																										
繰延税金資産の純額	58,561千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.7 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△36.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	8.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	評価性引当額の減少	△36.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割額	8.7 "																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "																																																																																																										
評価性引当額の減少	△36.2 "																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%																																																																																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。 この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">695,314千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">688,697 "</td> </tr> <tr> <td>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,616 "</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	695,314千円	② 退職給付引当金	688,697 "	③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	6,616 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">721,922千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">723,871 "</td> </tr> <tr> <td>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,948 "</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	721,922千円	② 退職給付引当金	723,871 "	③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	△1,948 "				
① 退職給付債務	695,314千円																
② 退職給付引当金	688,697 "																
③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	6,616 "																
① 退職給付債務	721,922千円																
② 退職給付引当金	723,871 "																
③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	△1,948 "																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,711千円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,542 "</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,861 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,307 "</td> </tr> </table>	① 退職給付費用	67,711千円	② 勤務費用	40,542 "	③ 利息費用	13,861 "	④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	13,307 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,636千円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,077 "</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,906 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,652 "</td> </tr> </table>	① 退職給付費用	61,636千円	② 勤務費用	40,077 "	③ 利息費用	13,906 "	④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	7,652 "
① 退職給付費用	67,711千円																
② 勤務費用	40,542 "																
③ 利息費用	13,861 "																
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	13,307 "																
① 退職給付費用	61,636千円																
② 勤務費用	40,077 "																
③ 利息費用	13,906 "																
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	7,652 "																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金)	2.0%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>										
① 割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金)	2.0%																
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円50銭	1株当たり純資産額	526円50銭
1株当たり当期純損失	29円24銭	1株当たり当期純利益	30円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	198,575千円	損益計算書上の当期純利益	211,138千円
普通株式に係る当期純損失	198,575千円	普通株式に係る当期純利益	211,138千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,789,840株	普通株式の期中平均株式数	6,983,477株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

V. その他

1. 役員の変動

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。